



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) 06-6226-5169
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	135,941	7.2	4,876	△5.7	4,879	△14.5	2,980	△23.7
26年3月期第1四半期	126,815	7.8	5,173	33.6	5,708	46.6	3,905	112.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,892百万円(△52.8%) 26年3月期第1四半期 8,248百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.85	8.84
26年3月期第1四半期	11.59	11.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	528,572	282,871	51.5
26年3月期	520,123	285,133	52.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 272,114百万円 26年3月期 274,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	5.0	12,000	5.6	12,000	1.8	7,500	6.1	22.26
通期	560,000	6.7	30,000	20.9	29,000	11.7	17,000	24.5	50.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	350,000,000株	26年3月期	350,000,000株
27年3月期1Q	13,040,143株	26年3月期	13,034,982株
27年3月期1Q	336,962,833株	26年3月期1Q	336,948,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年8月8日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の業績は、売上高は135,941百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期）比7.2%増）と前年同四半期と比較して増収となりましたが、営業利益は4,876百万円（前年同四半期比5.7%減）、経常利益は4,879百万円（前年同四半期比14.5%減）、四半期純利益は2,980百万円（前年同四半期比23.7%減）と減益となりました。

セグメント別では、前年同四半期と比較して、化成事業、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業は増収となりましたが、エレクトロニクス事業は減収となりました。営業利益は、化成事業、機能性樹脂事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業は増益となりましたが、発泡樹脂製品事業、食品事業、エレクトロニクス事業は減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 化成事業

塩化ビニール樹脂は、国内需要が低調に推移する一方、原料価格上昇の影響を強く受けました。塩ビ系特殊樹脂は、海外市場で販売数量が増加しました。か性ソーダは、国内需要が堅調に推移し、販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は28,494百万円と前年同四半期と比べ1,803百万円（6.8%増）の増収となり、営業利益は891百万円と前年同四半期と比べ106百万円（13.5%増）の増益となりました。

② 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、製品差別化力の向上、コストダウンなどの収益体質強化に注力し、国内市場・海外市場ともに事業拡大が進みました。特にシェア拡大に取り組んだ欧米市場の販売数量が増加しました。変成シリコンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、国内市場・海外市場ともに、順調に販売が拡大しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は24,121百万円と前年同四半期と比べ3,673百万円（18.0%増）の増収となり、営業利益は2,575百万円と前年同四半期と比べ555百万円（27.5%増）の増益となりました。

③ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品と押出発泡ポリスチレンボードは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり需要が低調に推移しましたが、原料価格の上昇に対応して販売価格の修正を図るとともに、製造コストダウンに取り組みました。ビーズ法発泡ポリオレフィンには、海外市場を中心に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,760百万円と前年同四半期と比べ502百万円（3.3%増）の増収となりましたが、営業利益は554百万円と前年同四半期と比べ56百万円（9.3%減）の減益となりました。

④ 食品事業

食品は、食の多様化に対応し、ニーズを先取りした新製品の拡販に努めましたが、国内需要の伸び悩みと低価格志向が継続するなかで原料価格上昇の影響を強く受けました。また販売物流システム更新など販売供給体制の整備に伴い、一時的に経費が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は33,772百万円と前年同四半期と比べ871百万円（2.6%増）の増収となりましたが、営業利益は90百万円と前年同四半期と比べ1,397百万円（93.9%減）の減益となりました。

⑤ ライフサイエンス事業

医療機器は、血液浄化システム、インターベンション事業とも、国内外の販売が順調に拡大しました。医薬中間体は、販売数量が増加するとともに、API（医薬品としての有効成分を有する原体）が堅調に推移しました。機能性食品素材は、還元型コエンザイムQ10のヘルスケア効果が広くサプリメント市場に伝わり順調に需要拡大が進み販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は12,553百万円と前年同四半期と比べ2,060百万円（19.6%増）の増収となり、営業利益は2,089百万円と前年同四半期と比べ1,045百万円（100.2%増）の増益となりました。

⑥ エレクトロニクス事業

超耐熱ポリイミドフィルムは、需要が拡大しているエレクトロニクス製品市場で新製品のラインアップや新規案件の採用などにより、堅調な販売が続きました。光学材料は、販売数量が増加しましたが、新製品の採用の遅れにより低調に推移しました。また、超高熱伝導グラファイトシートの販売は競争激化により販売価格が下落するなど低調に推移しました。太陽電池は、消費税率引上げ後の住宅着工戸数の大幅な減少の影響を受けましたが、国内の住宅向けに美観と性能を併せ持つ極めてユニークな建材製品として市場認知が広がるとともに、コストダウンや新製品開発を主体とする事業構造改革が進み採算は改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,948百万円と前年同四半期と比べ379百万円(3.3%減)の減収となり、営業利益は3百万円と前年同四半期と比べ569百万円(99.4%減)の減益となりました。

⑦ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、アフリカ市場での頭髮分野を筆頭とした当社の長年の市場開拓の努力が実を結び、市場拡大する中、高付加価値品の拡販を進めるとともに、コストダウンなどの収益改善策に注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,289百万円と前年同四半期と比べ593百万円(6.1%増)の増収となり、営業利益は2,471百万円と前年同四半期と比べ355百万円(16.8%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,449百万円増の528,572百万円、有利子負債残高は2,986百万円増の103,779百万円となりました。また、純資産は、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少等により2,261百万円減の282,871百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により7,537百万円となりました。投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出等により9,568百万円、財務活動による資金の収入は、借入の実施による収入等により616百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、32,219百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気回復が続いており、欧州でも緩やかに回復している一方、新興国の一部では成長に勢いを欠く状態が続いており、世界的な地政学的リスクの高まりなど、引き続き下振れリスクが懸念されます。

わが国経済は緩やかな回復基調が続いているものの、足元では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られ、また世界経済の下振れリスクなどもあり先行きに不透明感が残る状況であります。

このような経営環境の中、当社グループは、重点戦略分野への経営資源の投入、R&Dの強化による成長のドライビングフォースとなる新規事業の創出や、グローバル展開を一層強化し、事業構造の変革に注力してまいります。また、既存事業においては、新製品の上市など事業拡大のための施策や競争力強化のための製造コストや経費の削減等の収益力向上策に徹底して取り組んでまいります。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,194百万円増加し、退職給付に係る資産が949百万円、利益剰余金が3,396百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,042	32,501
受取手形及び売掛金	118,745	119,946
有価証券	110	110
商品及び製品	51,333	53,371
仕掛品	8,774	9,140
原材料及び貯蔵品	28,308	28,381
その他	15,215	16,348
貸倒引当金	△89	△91
流動資産合計	256,440	259,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,400	58,082
機械装置及び運搬具（純額）	74,247	74,828
その他（純額）	52,596	55,051
有形固定資産合計	184,244	187,961
無形固定資産		
のれん	5,387	5,219
その他	6,725	6,741
無形固定資産合計	12,112	11,960
投資その他の資産		
投資有価証券	48,436	51,015
その他	19,114	18,148
貸倒引当金	△224	△220
投資その他の資産合計	67,326	68,943
固定資産合計	263,683	268,865
資産合計	520,123	528,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,461	67,424
短期借入金	49,610	51,197
未払法人税等	3,841	1,526
引当金	115	11
その他	42,166	48,011
流動負債合計	162,194	168,171
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	38,445	39,844
引当金	247	251
退職給付に係る負債	21,362	24,678
その他	2,739	2,756
固定負債合計	72,795	77,529
負債合計	234,990	245,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	209,449	206,343
自己株式	△10,520	△10,523
株主資本合計	266,812	263,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,534	12,270
為替換算調整勘定	353	△732
退職給付に係る調整累計額	△3,293	△3,126
その他の包括利益累計額合計	7,595	8,411
新株予約権	139	139
少数株主持分	10,586	10,617
純資産合計	285,133	282,871
負債純資産合計	520,123	528,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	126,815	135,941
売上原価	95,270	102,862
売上総利益	31,545	33,079
販売費及び一般管理費	26,372	28,202
営業利益	5,173	4,876
営業外収益		
受取配当金	577	577
為替差益	556	261
持分法による投資利益	113	52
その他	318	153
営業外収益合計	1,565	1,044
営業外費用		
支払利息	237	308
固定資産除却損	423	302
その他	369	431
営業外費用合計	1,030	1,041
経常利益	5,708	4,879
特別損失		
訴訟関連費用	178	236
特別損失合計	178	236
税金等調整前四半期純利益	5,530	4,643
法人税、住民税及び事業税	1,572	1,291
法人税等調整額	△166	236
法人税等合計	1,405	1,528
少数株主損益調整前四半期純利益	4,124	3,114
少数株主利益	219	134
四半期純利益	3,905	2,980

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,124	3,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,620	1,746
為替換算調整勘定	2,490	△1,140
退職給付に係る調整額	-	145
持分法適用会社に対する持分相当額	12	27
その他の包括利益合計	4,123	778
四半期包括利益	8,248	3,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,924	3,796
少数株主に係る四半期包括利益	323	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,530	4,643
減価償却費	4,800	5,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△413	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△1
受取利息及び受取配当金	△591	△593
支払利息	237	308
持分法による投資損益(△は益)	△113	△52
固定資産処分損益(△は益)	240	196
売上債権の増減額(△は増加)	△1,447	△1,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,872	△2,718
仕入債務の増減額(△は減少)	1,795	1,065
その他	3,486	4,444
小計	11,619	10,670
利息及び配当金の受取額	631	625
利息の支払額	△159	△205
法人税等の支払額	△1,828	△3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,264	7,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,382	△9,139
無形固定資産の取得による支出	△969	△541
投資有価証券の取得による支出	△10	△109
投資有価証券の売却による収入	-	362
関係会社株式の取得による支出	△23	△70
貸付けによる支出	△451	△140
貸付金の回収による収入	35	63
その他	47	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,754	△9,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,835	3,457
長期借入れによる収入	26	1,834
長期借入金の返済による支出	△641	△1,861
リース債務の返済による支出	△93	△58
配当金の支払額	△2,695	△2,695
少数株主への配当金の支払額	△54	△56
自己株式の取得による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	△174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,224	△1,589
現金及び現金同等物の期首残高	31,747	33,803
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,976	32,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	26,691	20,447	15,258	32,901	10,493	11,327	9,696	126,815	—	126,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	794	175	50	0	0	112	507	1,640	△1,640	—
計	27,485	20,622	15,308	32,901	10,494	11,439	10,203	128,456	△1,640	126,815
セグメント利益	785	2,019	611	1,487	1,043	572	2,115	8,636	△3,463	5,173

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,636
セグメント間取引消去	△6
全社費用(注)	△3,477
その他の調整額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	5,173

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	28,494	24,121	15,760	33,772	12,553	10,948	10,289	135,941	—	135,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	367	152	61	0	10	112	311	1,016	△1,016	—
計	28,862	24,273	15,822	33,772	12,564	11,060	10,601	136,958	△1,016	135,941
セグメント利益	891	2,575	554	90	2,089	3	2,471	8,676	△3,799	4,876

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,676
セグメント間取引消去	△1
全社費用（注）	△3,785
その他の調整額	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	4,876

（注）全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織管理体制の見直しに伴い、メガソーラー関連については「合成繊維、その他」事業から「エレクトロニクス」事業に含めて表示する方法に変更しております。また、一部の連結子会社の所管変更を行っており、それに伴い報告セグメントを「エレクトロニクス」事業から「化成品」事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。